



平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)  
上 場 会 社 名 株式会社日立ハイテクノロジーズ

平成 17年 10月 24日

上場取引所 東 大  
本社所在都道府県  
東京都

コード番号 8036  
(URL <http://www.hitachi-hitec.com/>)

代 表 者 役職名 執行役社長 氏 名 林 将章  
問合せ先責任者 役職名 社長室専門部長 氏 名 芥川 達哉

TEL (03) 3504 - 5138

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 24日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501)

親会社等における当社の議決権所有比率: 55.3%

米国会計基準採用の有無

無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満四捨五入表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	424,870	13.4	15,688	0.8	13,733	2.6
16年 9月中間期	490,562	27.4	15,815	167.2	13,390	113.7
17年 3月期	936,865		30,001		25,863	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	7,645	4.7	55	57	-	-
16年 9月中間期	7,300	149.3	53	06	-	-
17年 3月期	15,004		107	94	-	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 95 百万円 16年 9月中間期 71 百万円 17年 3月期 139 百万円

期中平均株式数 (連結)

17年 9月中間期 137,568,353 株

16年 9月中間期 137,574,722 株

17年 3月期 137,572,965 株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	419,471	181,273	43.2	1,317 71
16年 9月中間期	450,514	166,472	37.0	1,210 06
17年 3月期	432,501	173,379	40.1	1,259 18

(注)期末発行済株式数 (連結) 17年 9月中間期 137,566,982株 16年 9月中間期 137,573,585株 17年 3月期 137,569,447株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	12,535	4,217	6,713	51,157
16年 9月中間期	349	816	7,794	38,804
17年 3月期	26,000	576	21,582	48,967

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	843,000	27,200	16,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 117円 48銭

(注) 通期の業績予想については、連結・個別とも見直しを行っております。

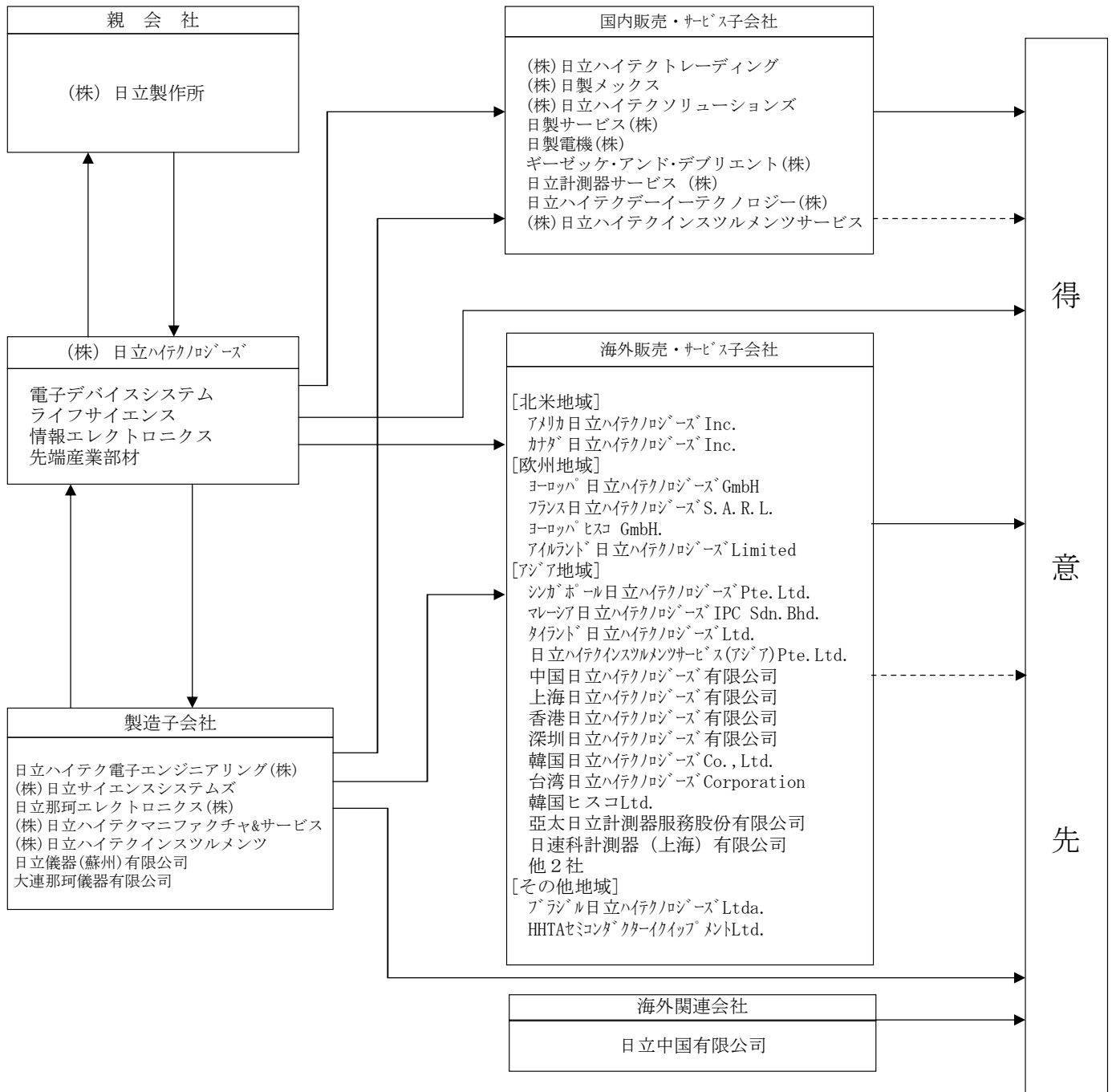
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1株当たり予想当期純利益の金額は、普通株主に帰属しない金額の予想額を控除して算出しております。

# 企業集団の状況

当企業グループは当社、子会社39社及び関連会社1社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業ならびに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を一体とした営業活動として行っております。

各事業の系統図はおおむね共通しており、次の通りであります。



# 経 営 方 針

## 1．連結経営の基本方針

当社グループは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力することを基本理念としています。この基本理念のもと、当社グループが有する世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・サービス網を活かした事業を展開し、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバル・トップを目指す」という企業ビジョンの実現を図ります。

## 2．利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

当中間期につきましては、1株当たり配当金は前年度末と同じく10円00銭と致します。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組めます。

## 3．中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たしながら、本年の市場低迷に伴う価格競争の激化や原油・基礎資材価格の上昇など厳しい経営環境下においても、継続的に高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築するため、コスト競争力を強化するとともに経営の効率化を進めています。また、市場変化に即応した経営資源の適正配分を行うことで、コア事業の強化に努めるとともに、新規事業の創出やグローバル事業の拡大を図ります。さらには、先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じ、市場全体の動向を的確に把握して最適なソリューションをお客様にお届けするなど、競合他社との差別化に基づく優位性の確立に取り組み、市場地位の向上に努めています。具体的には、次に掲げる6つの経営施策に重点的に取り組むことで、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

(1)顧客第一主義の徹底...当社グループでは顧客に最も近い営業部門が損益責任を持ち、事業推進の積極的リード役を果たす営業プロフィット制度を採用するとともに、製品別損益管理制度を組み合わせたマトリックス管理を行っています。この制度の効果を最大限に発揮することで市場動向・顧客ニーズを的確に把握し、タイムリーかつ適正価格でのお客様へのベストソリューションの提供に努めます。また、顧客・仕入先とのパートナーシップ構築による付加価値創生事業の拡大を図っています。

( 2 ) 新規事業の積極推進...市場に受け入れられ競合他社に勝つためには常に先を読んだ的確な事業ポートフォリオの構築とその実行が必要です。高成長・高収益構造への転換に向けた事業の選択と集中を進めています。また、経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化や新規事業の創生に取り組みます。本年 4 月より、営業部門を今まで以上に新規事業の創生活動に主体的に参画させ、かつ顧客の生きた声を反映させる各営業本部横断の新事業を開発する推進組織として、クロスディビジョンビジネス推進本部を新設しました。また、市場の顧客情報と社内の開発技術を営業・設計部門が共有し、自社製品部門における中長期の事業戦略立案力を強化するために、事業戦略本部を営業統括本部内に新設しました。さらに、営業力をより強化するためグループ会社を含め、広域地域における販売力を結集し、事業拡大を図ることを目的として西日本支社と関東支社を新設しました。

( 3 ) グローバル事業の積極推進...事業のグローバル展開については、高成長を続けるグレートチャイナにおける事業の拡大・深化に注力していくために、本年 5 月に中国日立ハイテクノロジー有限公司を設立しました。これにより、中国事業の拡大を進めていきます。

また、本年 4 月にソウル支店を、9 月に台北支店を現地法人化し、事業と経営の真の現地化を推進すると共に、事業の成長・拡大を図っていきます。

エマージング市場の開拓の取組みについては、従前以上に積極的に推進していく計画です。

( 4 ) 連結経営の強化...グループ各社が独自性を発揮するとともに、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、また、各社がそれぞれ有する開発・製造・販売・サービスなどの経営資源をグループ全体として最適配置するなど、グループガバナンスの明確化とグループ企業価値の最大化を図っていきます。この一貫として、本年 4 月に国内商事系グループ会社 1 社とサービス系グループ会社 1 社をそれぞれの親会社に統合しました。

今後も、グループ全体の最適化、競争力強化を図っていきます。

( 5 ) 経営改革の推進...社会や市場の大きな変化の中でも継続的に利益を生み出せる強靱な経営体制の確立を進めます。事業の選択と集中による経営資源の戦略的配置を果敢に実行し、コスト競争力の強化、キャッシュフロー経営の徹底を図ります。また、大幅な権限委譲により経営のスピードアップを図るとともに、社員一人ひとりが高い目標にチャレンジする企業風土を形成するために、個人の能力やその発揮度、行動・プロセス、成果などを公平かつ透明に評価する人事・処遇の新制度を導入しました。

( 6 ) 基本と正道の徹底...社会的存在としての企業が果たすべき責任(CSR)を強く意識した経営を行い、市民社会や地球環境との調和に努めます。また、コンプライアンスやリスクマネジメントなど内部統制システムの確立に努めるとともに情報開示を徹底することで、公正かつ透明な企業行動を推進し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指していきます。

#### 4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が、厳しい競争を強いられるハイテク・ソリューション事業での勝ち組企業を目指すためには、大胆かつスピーディな経営意思決定とその実行が不可欠となっています。一方で、これらの業務執行に対する監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスを充実して経営の透明性の向上を図り、株主をはじめとする社会全般への責務を果たすことの重要性をも認識しています。これらを実現するための組織体制として、当社は2003年6月24日開催の第84回定時株主総会決議をもって、商法特例法に定める委員会等設置会社に移行しました。

委員会等設置会社では指名、監査及び報酬の三委員会を置くことが義務付けられており、取締役の選任、業務執行の適法性及び妥当性監査、取締役及び執行役報酬の内容決定について、執行側から権限を分離しています。監査委員会は、執行役社長の直轄部門である監査室を中心とする当社の内部統制システムのモニタリングに加えて、独自計画による実査を行い、監査委員会及び取締役会に報告しています。また、当社では、会計監査人に対する報酬の決定に当たって、事前に監査委員会の承認を得ることとしています。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当期における当社の取締役会は、社外取締役3名を含む7名で構成されています。

当期における当社の社外取締役3名は、1名が当社との事業上の利害関係がない、森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士、1名が日立建機株式会社の取締役、1名が親会社である株式会社日立製作所（以下、日立製作所）の取締役であり、それぞれ当社の社外取締役として適任であると考え、選任いただいています。

当該社外取締役が就任したことにより、幅広い、かつ専門的な視点から経営の監督がなされ、コーポレート・ガバナンスの一層の充実が図られると考えています。

新たな取組みとしては、日立製作所がニューヨーク証券取引所に株式上場している関係から、米国企業改革法（Sarbanes-Oxley Act）の成立に伴うCOSO（Committee of Sponsoring Organizations of Treadway Commission）フレームワークに基づいた内部統制システムの導入を進め、本年4月からは、監査室にCOSO対応推進組織を設け、当該組織を中心に、更なる改善に取り組んでいます。

また、わが国の法令改正を見据えた組織体制作りを進め、改正薬事法に対応するために、ライフサイエンス営業統括本部に『薬事管理センタ』を設置しています。

個人情報の保護に関する法律の全面施行等に対しては、代表執行役をCPX（Chief Privacy Officer）に任命するとともに、これを推進責任者とする「個人情報保護委員会」を設置しました。

そして、当社を取り巻く様々な経営リスクの早期発見、拡大の未然防止等の適切な対策を実施する、コンプライアンス・リスクマネジメント体制強化のため、リスク管理規則の改正を実施しました。

さらに、これらの遵法精神・経営リスク管理の徹底、内部統制システムの高度化を図るとともに、社会において企業が果たすべき責任と役割を迫り、これを実践することが当社の持続可能性の指標になるとの認識から、本格的に CSR 活動に取り組むべく、CSR 推進プロジェクトを発足しました。本年 4 月 1 日をもって、代表執行役を管掌役員とし、当社の CSR 活動推進を統括する正式職制として『CSR・環境推進部』を設置しました。ここにコンプライアンス及び環境・社会貢献活動等の推進機能を集約し、これによって、当社としての CSR 活動の具体的な方向性と取組みを明確化しています。

今後とも、内部統制システムの継続的な改善による透明で公正な事業活動に加え、企業に求められる社会的責任への積極的な取組み等を通じてコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図り、社会とあらゆるステークホルダーから信頼される企業を目指す所存です。

### (3) 会計監査人の概要

会計監査人には新日本監査法人を選任し、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めています。

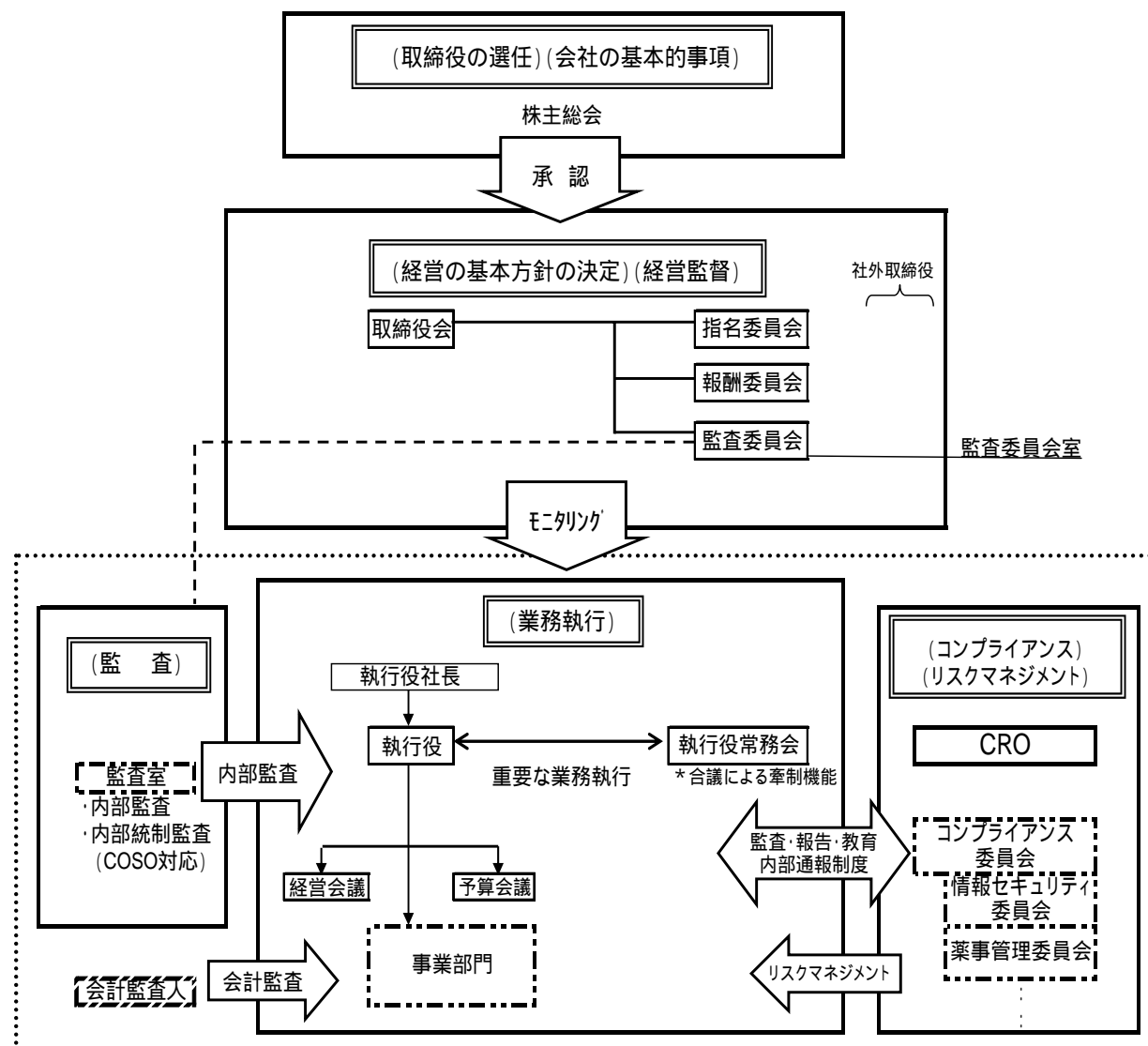
### 5. 親会社等に関する事項

当社の親会社等に該当するのは、次の 1 社です。

親会社等の商号	属性	議決権所有割合	上場証券取引所
株式会社日立製作所	親会社	55.32% (0.16%)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ルクセンブルグ、フランクフルト、ユーロネクスト・アムステルダム、ユーロネクスト・パリ、ニューヨーク

(注) 議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合を内数表示しています。

図 当社の業務執行、経営監督及び内部統制システム概観（2005年9月30日現在）



(注) CRO (Chief Risk management Officer) とは、全社リスクを統括する執行役で、執行役常務会にて選任されます。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間期（平成 17 年 4 月～平成 17 年 9 月）の経営成績は、売上高 424,870 百万円（前年同期比 13.4%減）、経常利益 13,733 百万円（同 2.6%増）、中間純利益 7,645 百万円（同 4.7%増）となりました。

次に事業の種類別セグメントの営業概況を述べます。

### 電子デバイスシステム

半導体製造装置の主力製品である測長 SEM ならびにエッチング装置は、国内外メーカーの設備投資の減速により、前年同期比で減少しました。一方、歩留改善設備投資の活発化に伴い解析装置は堅調に推移し、後工程装置は韓国・台湾地域の積極投資により大幅に伸びました。また、ASML 社製のスキャナーも順調に実績を拡大しました。

液晶関連製造装置については、アジア地域での液晶パネルメーカーによる投資が昨年度に行われた大規模投資の反動で調整局面を迎えると予想しておりましたが、台湾地域における投資が再開されたため横ばいとなりました。また、ハードディスク製造検査装置については顧客の旺盛な投資に支えられて増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 112,966 百万円（前年同期比 0.3%増）となりました。

### ライフサイエンス

医用分析装置については国内外ともに医療費抑制の傾向が継続しており、また国内においては価格競争が激しくなっております。しかしこのような環境下ではありましたが、海外では高効率・高品質の機器に対する需要の高まりにより免疫分析装置、検体前処理システムが好調に推移し、前年同期に比べ横ばいの業績を確保しました。

バイオ関連機器では、遺伝子検査装置が応用分野の拡大により微増となったものの、全般的には競合他社との競争激化により前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 40,751 百万円（前年同期比 2.5%減）となりました。

### 情報エレクトロニクス

携帯電話、パソコンやデジタル家電等の市場における価格下落が継続したため、アジア向け携帯電話用半導体等は減少しました。

米国向け家電製品は前年同期に比べ大幅に減少しており、またハードディスクドライブも競合他社との競争激化を背景に価格下落が継続しており低調に推移しました。

有機 EL 製造装置は、顧客投資計画の見直しの影響を受けて伸び悩みました。チップマウントについては、情報通信やデジタル家電を中心とした電子機器製造業の投資が再開傾向にあるものの、前年同期に比べ減少し、セグメント全体では低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 123,727 百万円（前年同期比 28.7%減）となりました。



## 先端産業部材

原料価格の高騰が継続し、また中国をはじめとした海外および国内の需要も増大したことから、汎用樹脂や非鉄などが引き続き好調に推移しました。

また、光関連部材についてはプロジェクター市場における生産調整が継続した影響を受けて光学部品が減少し、価格下落により光メディア部材も減少した結果、セグメント全体では減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 147,425 百万円（前年同期比 9.3%減）となりました。

## （２） 通期の見通し

中国経済は依然として高い成長率を維持しておりますが、年後半から米国経済は個人消費や設備投資などが鈍化し、また原油価格の高騰の影響を受けて調整局面を迎えることが予想されます。それにより中国をはじめとしたアジアやわが国の輸出が減速し、日本経済は年後半からの伸び率の低下が予想されます。

しかし、上期において医用分析装置が好調であり、下期も堅調に推移することが見込まれます。また液晶関連製造装置については凍結されていた台湾地域における投資が上期から再開され、下期もその投資傾向が継続され順調に推移する見通しです。

このような状況のもと、当社においては平成 18 年 3 月期で、売上高 843,000 百万円（前年同期比 10.0%減）、経常利益 27,200 百万円（同 5.2%増）、当期純利益 16,300 百万円（前年同期比 8.6%増）を業績予想としております。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、業績予想の達成を目指して参ります。

## ２．財政状態

### （１）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は 51,157 百万円となり、前連結会計年度末より 2,189 百万円増加いたしました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加 12,535 百万円が、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額 4,217 百万円と財務活動によるキャッシュ・フローの減少額 6,713 百万円を上回ったことによります。

次に、各キャッシュ・フローの状況とその主な要因を述べます。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12,535 百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前中間(当期)純利益 13,461 百万円、非資金費用である減価償却費 4,059 百万円による増加と、法人税等の支払による支出 6,155 百万円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,217 百万円の減少となりました。これは主に、運用債券の償還 100 百万円および株式の売却 125 百万円による収入と、那珂事業所のクリーンルーム棟の新設 他の製造設備等の有形・無形固定資産の取得による支出 4,523 百万円があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,713 百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金 4,246 百万円及び長期借入金 1,000 百万円の返済による支出、配当金の支払による支出 1,376 百万円によるものです。

### （２）資金の源泉と流動性の分析

当社グループは、事業活動のための適切な流動性の維持と資金確保の為、金融機関からの借入を行っています。当中間連結会計期間においては、税金等調整前当期純利益 13,461 百万円等の営業活動によるキャッシュ・フロー12,535 百万円の収入に、投資活動によるキャッシュ・フロー4,217 百万円の支出を加えたフリー・キャッシュ・フロー8,318 百万円を主たる原資として、前連結会計年度末の借入金 9,903 百万円を当中間連結会計期間末には 4,658 百万円までと、5,245 百万円の削減をいたしました。

当社グループの財務政策と致しましては、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収や棚卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローを更に増加させてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも積極的に活用することで、日立グループ全体での資金の効率化にも貢献してまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」（経済的付加価値）による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

## ３．事業等のリスク

### （１）市場の動向

当社グループは、先端技術開発力と商社機能により、主にエレクトロニクスやライフサイエンスの分野で、グローバルに事業を展開しています。主力市場の経済環境の落込みは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

日本・欧米・アジア及び当社グループが事業を展開している地域の景気の悪化に伴う消費の低迷は、需要の減少・価格競争の激化に繋がり、当社グループの業績悪化を引起す可能性があります。さらに、経済状況の悪化は、在庫の増加や設備の過剰を招く危険性が有り、新たな構造改革のための支出が必要になる場合もあります。

特に、中国市場に関しては今後の成長を見込んでいますが、その動向は世界的な政治・経済の状況により、変動する可能性が高いと認識しています。

#### （２）技術革新

当社グループの主要な事業領域であるエレクトロニクスやライフサイエンス分野では、新しい技術が日々開発されています。先進技術開発及び開発成果の製品やサービスへの継続的且つタイムリーな適用は、競争力維持のために不可欠な要素です。このような新製品投入のために、親会社である株式会社日立製作所の研究所群とも緊密な連携をとり、研究開発に注力していますが、当社グループの研究開発が常に成功する保証は有りません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （３）競合の激化

当社グループの事業領域は、経験的に見て、競合が激化していく傾向にあります。

この競争環境を勝抜くために、当社グループが提供する商品、製品並びにサービスは価格、性能、品質、ブランド力について競争力を持たなければならないと考えています。しかしながら、競争力の確保は不確実であり、競争力を失った場合、市場におけるシェアや顧客との取引関係の喪失につながり、当社グループ事業が悪影響を受ける場合があります。

#### （４）資材費の高騰

当社グループの製品は、石油、基礎資材の価格高騰を売価に転嫁させることが難しく、一層の資材費の上昇がある場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （５）国際活動および海外進出上のリスク

当社グループの販売活動は、広く全世界に展開されておりますが、これらの活動には次に掲げるようなリスクが存在します。

重要取引先或いは当社拠点がある地域でのテロ・暴動・戦争などの頻発或いは発生

重要取引先或いは当社拠点がある地域での SARS など伝染病の蔓延

上記のような事態が発生し、従業員の渡航や貨物の輸送を禁止せざるを得ない場合には、事業活動が延滞し業績が悪化したり成長が維持できなくなる可能性があります。

#### （６）災害

当社グループは、製品の生産拠点における災害防止対策を行っておりますが、災害防止措置では防ぎきれない大規模地震などの自然災害の発生や停電などによりエネルギー供給が著しく低下した場合には、製品の生産機能が低下或いは停止し、業績が悪化する可能性があります。

#### （７）退職給付債務

当社グループは、年金資産運用の悪化が業績や財務状況に及ぼすリスクを軽減する為に、キャッシュバランスプラン並びにその類似制度を中心とする新たな企業年金基金へと移行致しました。

この結果、リスクの抑制効果は向上しますが、経済環境の激変等による株式市場の低迷及び低金利が継続する場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （８）為替レートの変動

当社グループは、国内及び世界各地において事業を展開しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は連結財務諸表作成のために円換算されており、これらの項目は元の現地通貨建における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの事業のうち、自社製品部門においては、円建調達が大部分の為、製造と調達コストに対する為替変動リスクは軽微と考えられますが、自社製品の販売及び商事部門における商品の販売等においては、一般に他の通貨に対する円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

一方、商事部門における自国通貨価値の下落は、商品の仕入れコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動における悪影響を最小限に止める努力をしております。しかし、中長期的な為替変動により、計画された事業活動を確実に実行できない場合がある為、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （９）知的財産関係

当社グループは事業に必要な知的財産権を所有、またはライセンスを受けております。また日立グループの一員として、株式会社日立製作所と緊密な連携のもとに知財活動をしており、特許法３５条（発明報奨制度）改正の対応も行いました。しかしながら、知的財産権侵害問題は予測困難につき、第三者より知的財産権のクレームがあった場合、この対応に相応の費用が発生する可能性があります。

#### （１０）情報セキュリティ

当社グループにおけるライフサイエンス、エレクトロニクスなどの技術情報は、当社の競争力の源泉です。一方、当社グループの主要な法人は個人情報の保護に関する法律における個人情報取扱事業者該当いたします。これらの情報につきましては、全社管理体制を構築し、安全管理措置を行っておりますが、膨大な情報が行き交う高度情報化、IT化の進展により、これらの情報が流出するリスクが存在します。技術情報が流出した場合、相対的に競争力が低下する可能性があります。また、個人情報流出した場合、信用を失う可能性があります。

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	平成 17 年 9 月 中 間 期 〔自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日〕	平成 16 年 9 月 中 間 期 〔自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日〕	前 年 中 間 期 比 較 増 減 率 (%)	平成 17 年 3 月 期 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕
売 上 高	424,870	490,562	13.4	936,865
売 上 原 価	362,327	426,329	15.0	810,233
売 上 総 利 益	62,543	64,234	2.6	126,632
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,855	48,419	3.2	96,631
営 業 利 益	15,688	15,815	0.8	30,001
営 業 外 収 益	1,161	1,566	25.8	2,597
( 受 取 利 息 )	( 255)	( 166)	( 53.9)	( 363)
( 受 取 配 当 金 )	( 132)	( 106)	( 24.8)	( 161)
( 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 )	( 95)	( 71)	( 34.3)	( 139)
( 雑 収 益 )	( 680)	( 1,224)	( 44.5)	( 1,933)
営 業 外 費 用	3,116	3,992	21.9	6,735
( 支 払 利 息 )	( 59)	( 99)	( 40.1)	( 183)
( た な 卸 資 産 評 価 損 )	( 1,640)	( 2,422)	( 32.3)	( 4,261)
( 雑 損 失 )	( 1,417)	( 1,471)	( 3.7)	( 2,290)
経 常 利 益	13,733	13,390	2.6	25,863
特 別 利 益	-	4,946	-	5,617
( 厚生年金基金代行部分返上益 )	( - )	( 4,011)	( - )	( 4,011)
( 養 老 保 険 解 約 益 )	( - )	( 935)	( - )	( 935)
( 関 係 会 社 株 式 売 却 益 )	( - )	( - )	( - )	( 671)
特 別 損 失	272	5,789	95.3	7,053
( 減 損 損 失 )	( 272)	( 5,585)	( 95.1)	( 5,701)
( 連 結 調 整 勘 定 償 却 額 )	( - )	( - )	( - )	( 636)
( そ の 他 )	( - )	( 204)	( - )	( 716)
税金等調整前中間(当期)純利益	13,461	12,547	7.3	24,428
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,306	8,714	50.6	11,353
法 人 税 等 調 整 額	1,334	3,620	-	2,190
少 数 株 主 利 益	177	153	15.1	261
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	7,645	7,300	4.7	15,004

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

（単位 百万円）

科 目	平成17年9月中間期 〔 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 〕	平成17年3月期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕
【 資 本 剰 余 金 の 部 】		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	35,745	35,745
資本剰余金中間期末（期末）残高	35,745	35,745
【 利 益 剰 余 金 の 部 】		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	126,817	114,427
利 益 剰 余 金 増 加 高		
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	7,645	15,004
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	1,376	2,408
取 締 役 賞 与	155	206
利益剰余金中間期末（期末）残高	132,931	126,817

## 連 結 売 上 高 内 訳

（単位 百万円）

期 別 事業の種類	平成17年9月中間期 〔 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 〕		平成16年9月中間期 〔 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日 〕		前年中間期 比較増減率 （ % ）
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
電 子 デ バ イ ス シ ス テ ム	112,966	26.6	112,677	23.0	0.3
ラ イ フ サ イ エ ン ス	40,751	9.6	41,812	8.5	2.5
情 報 エ レ ク ト ロ ニ ク ス	123,727	29.1	173,563	35.4	28.7
先 端 産 業 部 材	147,425	34.7	162,510	33.1	9.3
合 計	424,870	100.0	490,562	100.0	13.4

# 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成17年9月 中 間 期 (平成17年 9月30日)	平成17年 3 月 期 (平成17年 3月31日)	増減額	科 目	平成17年9月 中 間 期 (平成17年 9月30日)	平成17年 3 月 期 (平成17年 3月31日)	増減額
【資 産 の 部】				【負 債 の 部】			
流 動 資 産	326,425	338,636	12,211	流 動 負 債	205,097	225,657	20,560
現 金 及 び 預 金	32,137	46,052	13,915	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	153,564	164,787	11,223
受取手形及び売掛金	204,194	213,022	8,828	短 期 借 入 金	3,658	7,903	4,245
有 価 証 券	113	193	80	1年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	1,000	2,000	1,000
た な 卸 資 産	52,127	56,900	4,773	未 払 法 人 税 等	4,948	7,073	2,125
繰 延 税 金 資 産	16,721	17,893	1,172	未 払 費 用	26,748	26,415	333
前 渡 金	1,739	1,755	17	前 受 金	5,062	5,964	903
関係会社預け金	19,094	3,000	16,094	そ の 他	10,117	11,515	1,398
そ の 他	4,317	3,624	693				
貸 倒 引 当 金	4,017	3,803	214	固 定 負 債	28,966	29,622	656
固 定 資 産	93,046	93,864	818	退 職 給 付 引 当 金	27,700	28,235	536
有 形 固 定 資 産	55,594	56,632	1,038	役員退職慰労引当金	935	1,024	89
建 物 及 び 構 築 物	21,082	21,383	301	そ の 他	332	363	31
機械装置及び運搬具	7,197	7,840	643				
工 具 器 具 備 品	6,859	7,053	193	負 債 合 計	234,063	255,279	21,216
土 地	20,054	20,031	23				
建 設 仮 勘 定	401	325	77	【少 数 株 主 持 分】			
無 形 固 定 資 産	8,348	9,551	1,202	少 数 株 主 持 分	4,135	3,842	293
営 業 権	183	355	171				
ソ フ ト ウ ェ ア	4,126	4,505	379	【資 本 の 部】			
施 設 利 用 権	116	119	3	資 本 金	7,938	7,938	-
連 結 調 整 勘 定	3,680	4,303	623	資 本 剰 余 金	35,745	35,745	-
そ の 他	243	268	26	利 益 剰 余 金	132,931	126,817	6,115
投資その他の資産	29,104	27,682	1,422	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,099	4,926	1,173
投 資 有 価 証 券	17,524	15,585	1,939	為 替 換 算 調 整 勘 定	1,186	1,797	611
長 期 貸 付 金	1,017	1,097	79	自 己 株 式	254	250	4
繰 延 税 金 資 産	4,931	5,804	873				
そ の 他	6,614	6,224	391	資 本 合 計	181,273	173,379	7,893
貸 倒 引 当 金	982	1,028	46	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	419,471	432,501	13,030
資 産 合 計	419,471	432,501	13,030				

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	平成17年9月中間期 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	平成16年9月中間期 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	平成17年3月期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	13,461	12,547	24,428
減価償却費	4,059	4,439	8,891
損失	272	5,585	5,701
退職給付引当金の減少額	544	3,916	4,461
各種引当金の増減額	73	181	1,220
受取利息及び受取配当金	387	271	525
支払利息	59	99	183
その他の収益・費用の非資金分	695	954	2,998
役員賞与の支払額	155	206	206
売上債権の減少額	9,789	1,030	21,259
たな卸資産の増減額	4,614	5,785	2,941
仕入債務の減少額	12,233	11,511	25,432
その他の資産及び負債の増減額	1,302	3,078	4,650
その他の	92	561	1,290
小計	18,310	5,300	34,475
利息及び配当金の受取額	405	283	536
利息の支払額	25	93	116
法人税等の支払額	6,155	5,140	8,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,535	349	26,000
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	146	109
定期預金の払出による収入	10	140	123
有価証券の売却による収入	100	3,000	4,000
投資有価証券の取得による支出	10	37	203
投資有価証券の売却による収入	125	578	564
有形・無形固定資産の取得による支出	4,523	3,174	5,843
有形・無形固定資産の売却による収入	48	524	894
貸付による支出	5	30	30
貸付金の回収による収入	1	2	3
連結子会社株式・出資金の追加取得に伴う支出	-	41	41
連結範囲の変更に伴う子会社株式売却による収入	-	-	67
その他	38	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,217	816	576
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	4,246	5,687	18,094
長期借入金の返済による支出	1,000	1,000	1,000
配当金の支払額	1,376	1,032	2,408
その他	92	74	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,713	7,794	21,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	785	478
現金及び現金同等物の増減額	2,028	5,844	4,320
現金及び現金同等物の期首残高	48,967	44,648	44,648
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	51,157	38,804	48,967

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結貸借対照表の現金及び預金の中間期末(期末)残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高との調整

(単位 百万円)

現金及び預金	32,137	38,908	46,052
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	75	104	85
関係会社預け金	19,094	-	3,000
現金及び現金同等物	51,157	38,804	48,967



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

#### (1) 連結子会社数 37 社

会社名：(株)日立ハイテクトレーディング、(株)日製メックス、日立計測器サービス(株)、日立ハイテク電子エンジニアリング(株)、日立ハイテクデーイーテクノロジー(株)、(株)日立サイエンスシステムズ、日立那珂エレクトロニクス(株)、(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス、(株)日立ハイテクインスツルメンツ、アメリカ日立ハイテクノロジーズ Inc.、ヨーロッパ日立ハイテクノロジーズ GmbH、シンガポール日立ハイテクノロジーズ Pte. Ltd.、香港日立ハイテクノロジーズ有限公司 他 24 社

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日製サイエンスは、平成 17 年 4 月 1 日付で、当社が吸収合併したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度まで連結子会社であったヒスコソリューション(株)は、平成 17 年 4 月 1 日付で、連結子会社である日立計測器サービス(株)を存続会社として吸収合併されたことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度まで連結子会社であった HII サイエнтиフィックインスツルメンツ Ltd.は、平成 17 年 4 月 3 日付で、連結子会社である HHTA セミコンダクターイクイップメント Ltd.に営業譲渡を行い、清算したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

平成 17 年 4 月 1 日付で韓国日立ハイテクノロジーズ Co.,Ltd.、平成 17 年 5 月 27 日付で中国日立ハイテクノロジーズ有限公司、平成 17 年 9 月 7 日付で台湾日立ハイテクノロジーズ Corporation をそれぞれ設立し、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社数 2 社

日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の海外子会社 2 社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用

#### (1) 持分法適用の関連会社数 1 社

日立中国有限公司に対する投資については持分法を適用しております。

#### (2) 持分法適用の非連結子会社数 なし

非連結子会社 2 社は、小規模会社であり、合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会 社 名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)他 7 社

中間決算日：6 月 30 日

中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

## デリバティブ

時価法によっております。

## たな卸資産

商品：主として移動平均法による原価法によっております。

製品・半製品・原材料：主として移動平均法による低価法によっております。

仕掛品：主として個別法による低価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

また、平成 13 年 10 月 1 日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

### 無形固定資産

主として定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3 年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

### ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

#### <注 記 事 項>

##### ( 中間連結貸借対照表関係 )

	(平成 17 年 9 月中間期)	(平成 17 年 3 月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	67,608 百万円	67,344 百万円
2.担保に供している資産		
預金（取引保証）	75 百万円	85 百万円
投資有価証券（株式）（取引保証）	99 百万円	88 百万円
3.保証債務	1,730 百万円	1,829 百万円
4.輸出手形割引高	853 百万円	2,321 百万円
5.受取手形裏書譲渡高	229 百万円	215 百万円

##### ( リース取引関係 )

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

##### ( デリバティブ取引関係 )

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

平成17年9月中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	112,966	40,751	123,727	147,425	424,870	-	424,870
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	859	231	1,522	2,650	(2,650)	-
計	113,003	41,610	123,959	148,948	427,520	(2,650)	424,870
営 業 費 用	102,561	37,999	123,672	147,617	411,849	(2,667)	409,182
営 業 利 益	10,442	3,612	287	1,331	15,671	17	15,688

（注） 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品

(1)電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2)ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器

バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3)情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、

研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、O A 関連機器、

半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4)先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品

その他化成品、建設資材

平成16年9月中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位 百万円）

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	112,677	41,812	173,563	162,510	490,562	-	490,562
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	626	129	533	1,291	(1,291)	-
計	112,679	42,438	173,692	163,043	491,853	(1,291)	490,562
営 業 費 用	102,616	39,831	171,991	161,636	476,073	(1,326)	474,747
営 業 利 益	10,063	2,607	1,702	1,408	15,779	35	15,815

（注） 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品

(1)電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2)ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器

バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3)情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、

研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、O A 関連機器、

半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4)先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品

その他化成品、建設資材

## 2. 所在地別セグメント情報

平成17年9月中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	317,894	32,386	32,448	41,924	218	424,870	-	424,870
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,885	1,515	74	8,021	0	53,496	(53,496)	-
計	361,778	33,901	32,522	49,945	218	478,366	(53,496)	424,870
営 業 費 用	347,916	33,485	32,194	48,898	168	462,661	(53,479)	409,182
営 業 利 益	13,862	416	328	1,048	50	15,704	(16)	15,688

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国

欧 州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他：ブラジル、イスラエル

平成16年9月中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	338,966	60,831	39,216	51,368	181	490,562	-	490,562
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,652	1,665	1,173	6,379	20	75,889	(75,889)	-
計	405,619	62,496	40,389	57,746	201	566,451	(75,889)	490,562
営 業 費 用	392,139	62,062	40,028	55,998	167	550,395	(75,648)	474,747
営 業 利 益	13,480	434	361	1,748	34	16,056	(241)	15,815

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国

欧 州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他：ブラジル、イスラエル

### 3. 海外売上高

平成17年9月中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	32,161	37,419	131,294	6,453	207,326
連結売上高					424,870
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.6%	8.8%	30.9%	1.5%	48.8%

- （注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 （1）国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。  
 （2）各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ  
 欧 州：ドイツ、イギリス  
 アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾  
 その他の地域：中近東、中南米

平成16年9月中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	58,324	43,343	165,380	4,209	271,256
連結売上高					490,562
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.9%	8.8%	33.7%	0.9%	55.3%

- （注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 （1）国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。  
 （2）各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ  
 欧 州：ドイツ、イギリス  
 アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾  
 その他の地域：中近東、中南米

# 有 価 証 券

当中間連結会計期間末

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式 債 券	1,884	12,161	10,277
社 債	2,007	2,019	12
そ の 他	107	120	12
合 計	3,998	14,299	10,302

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表 計 上 額	
その他有価証券		
非上場株式	222	
非上場外国債券	1	
公社債投資信託	113	
合 計	335	

前連結会計年度末

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式 債 券	1,906	10,222	8,316
社 債	2,007	2,018	11
そ の 他	211	213	3
合 計	4,123	12,453	8,330

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計 上 額	
その他有価証券		
非上場株式	424	
(店頭売買株式を除く)		
非上場外国債券	1	
公社債投資信託	90	
合 計	515	